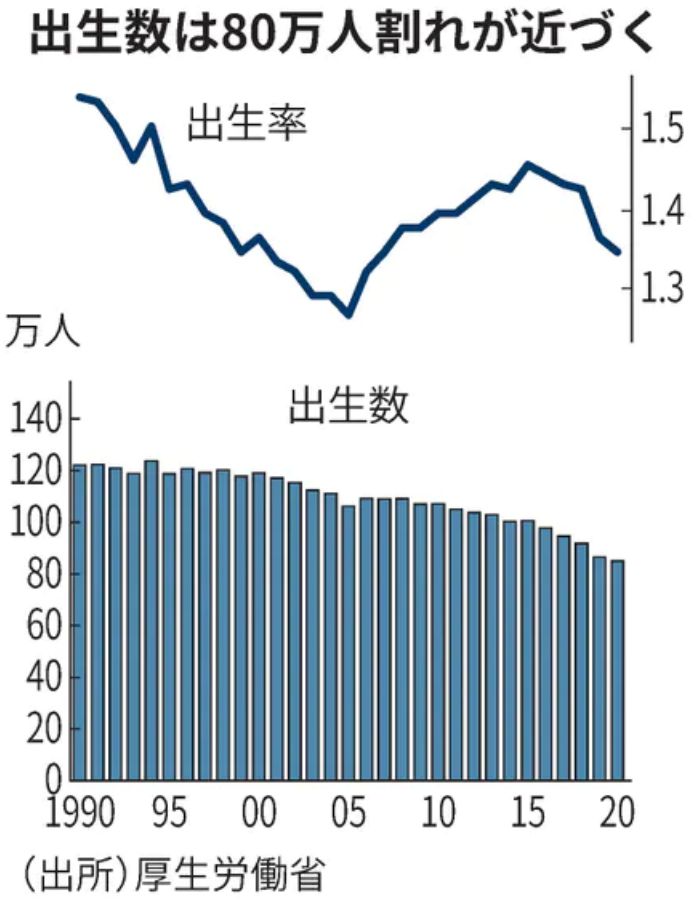
20年出生率1.34、5年連続低下　13年ぶり低水準

2021年6月4日 14:35

厚生労働省が4日発表した2020年の人口動態統計によると、1人の女性が生涯に産む子どもの数を示す合計特殊出生率は1.34だった。前年から0.02ポイント下がり、5年連続の低下となった。07年（1.34）以来の低水準となっており、新型コロナウイルス禍の影響も重なり21年には一段と低下する可能性が高い。



【関連記事】人口動態統計とは　出生数の変化など素早く把握

出生率は団塊ジュニア世代が出産適齢期に入ったことを背景に、05年の1.26を底に緩やかに上昇し15年には1.45となった。その後、晩婚化や育児と仕事の両立の難しさなどが影響し、再び低下基調にある。

20年の出生率を女性の年代別にみると20代以下の低下が目立つ。最も出生率が高かったのは30～34歳で、0.0002ポイント前年を上回った。40歳以上の出生率もわずかに伸びたものの、全体として20代以下の落ち込みを補うことはできなかった。

20年に生まれた子どもの数（出生数）は過去最少の84万832人で、前年から2.8%減った。婚姻件数は12%減の52万5490件となり、戦後最少を更新。コロナ禍による経済不安や出会いの機会の減少などで、若い世代が結婚に踏み切りにくくなっている。

厚労省がまとめている妊娠届の減少などをもとに日本総合研究所の藤波匠・上席主任研究員が試算したところ「21年の出生数は80万人割れの可能性が高い」という。

20年の死亡者数は137万2648人となり、前年から8445人少なくなった。高齢化で死亡者数は増加基調が続いていたが、前年の水準を割り込むのは11年ぶり。死因別ではコロナで3466人が亡くなる一方、肺炎で亡くなる人が前年より1万7073人少なくなった。手洗いやマスク着用、接触機会の減少などコロナの感染対策が他の感染症などによる死者数を減らしたとみられる。

死亡者数から出生数を引いた自然減は53万1816人と過去最大の減少となった。

【関連記事】
・迫る少子化危機、育児支援急ぐ世界　持続成長のカギ
・男性も「産休」最大4週間、22年度から　改正法成立

Think!

多様な観点からニュースを考える

※掲載される投稿は投稿者個人の見解であり、日本経済新聞社の見解ではありません。

梶原誠

日本経済新聞社　本社コメンテー...

別の視点　この種のニュースを見るたびに浮かぶのは「生産性」です。GDPは就労者数×生産性で求めます。人口が減る以上、生産性を高めるしかGDPを増やせません。そして生産性を高める飛び道具がイノベーションです。イノベーションの担い手を引き付けないといけません。解は「リスクとリワードの関係を変えること」。今の日本企業ではイノベーションを起こして得られる報酬も名誉も少ない一方、失敗したら立ち直れない。このバランスをがらりと変えないと、ピカピカの人材はおっかなくて外国に行ってしまいます。

2021年6月4日 18:17　28

すべての投稿を表示する (2件)

アプリで開く

すべての記事が読み放題
有料会員が初回１カ月無料

有料会員に登録する

無料会員に登録する